



ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)

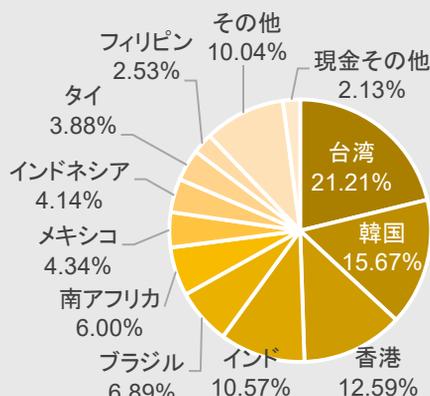
足元のポートフォリオの状況について

「ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)」は、2019年10月31日に運用を開始いたしました。本資料では、足元のポートフォリオの状況についてご紹介いたします。

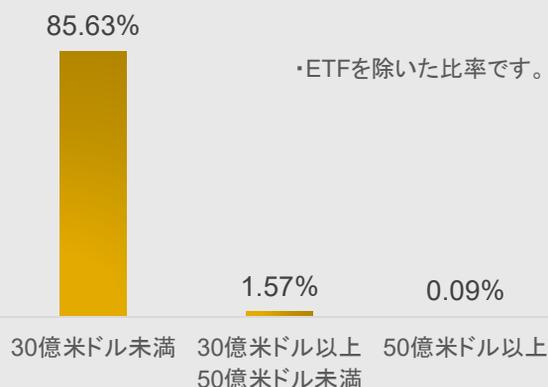
ポートフォリオの状況(2019年11月12日時点)

上記時点における当ファンドの資産構成比率は、株式等が97.87%、現金その他が2.13%です。

<国・地域別比率>



<規模別構成比率>



※上記はマザーファンドの状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

※一部の市場において、取引するための手続きに時間を要することや流動性などを勘案して、投資対象国のETF(上場投資信託証券)や該当企業のADR・GDR(預託証券)等を含める場合があります。

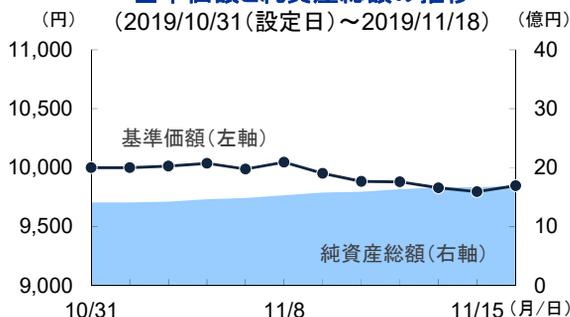
2019年11月18日現在

基準価額 **9,847円**

純資産総額 **16.89億円**

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

基準価額と純資産総額の推移



※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

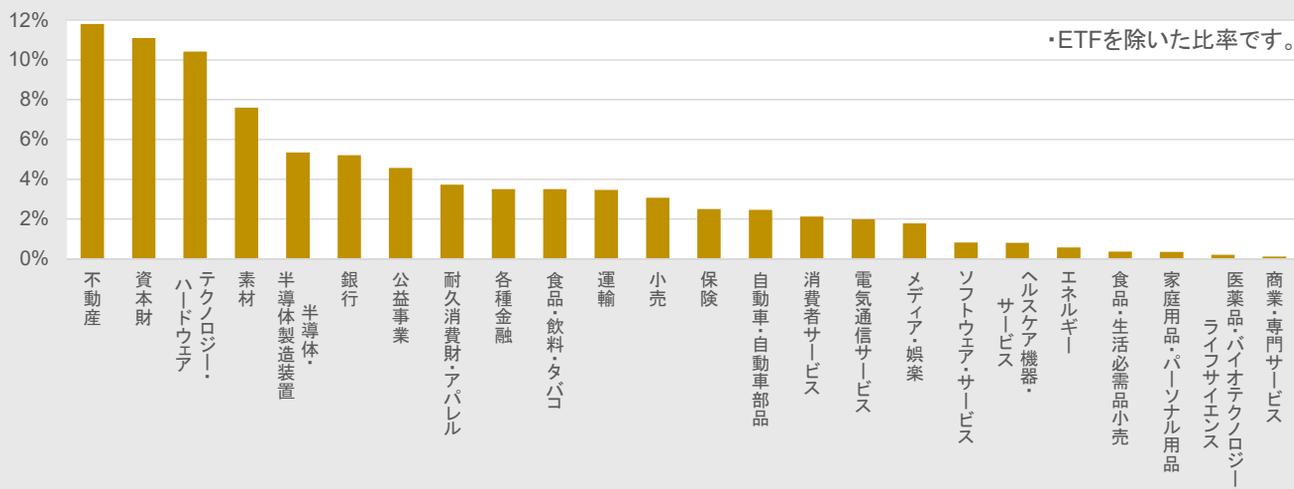
ポートフォリオについて

- 当ファンドは、各企業が持つデータを蓄積した膨大なデータ(ビッグデータ)の活用により、より広範囲にわたる新興国小型株へのアプローチを可能とします。
- 当ファンドのビッグデータ運用の強みは、圧倒的な銘柄カバー数と精緻な投資モデルです。従来のアナリスト調査などでは見過ごされがちな銘柄や、株価指数に採用されないような銘柄も幅広くカバーします。銘柄選定においても、投資モデルを駆使し、銘柄ごとに膨大な種類の分析データから精査を行ないます。

国や業種の観点から、新興国小型株に幅広く分散されたポートフォリオ

(2019年11月12日時点)

<業種別比率>



<組入上位10銘柄>

順位	銘柄名	通貨	国・地域	業種名	比率
1	ISHARES MSCIインド・スモールキャップ*	米ドル	インド	その他	10.57%
2	トライポッド・テクノロジー	台湾ドル	台湾	テクノロジー・ハードウェア	1.07%
3	ティスコ・ファイナンシャル・グループ	タイバーツ	タイ	銀行	0.93%
4	バンリスル	ブラジルリアル	ブラジル	銀行	0.88%
5	バーロワールド	南アフリカランド	南アフリカ	資本財	0.87%
6	ラディアント・オプト・エレクトロニクス	台湾ドル	台湾	半導体・半導体製造装置	0.86%
7	チェイルジェダン	韓国ウォン	韓国	資本財	0.83%
8	パルケ・アラウコ	チリペソ	チリ	不動産	0.82%
9	テコ・エレクトリック	台湾ドル	台湾	資本財	0.82%
10	フィナンシエラ・コロンビアーナ	コロンビアペソ	コロンビア	各種金融	0.82%

【銘柄数:294銘柄】

* 一部の市場において、取引するための手続きに時間を要することや流動性などを勘案して、投資対象国のETF(上場投資信託証券)や該企業のADR・GDR(預託証券)等を組み入れる場合があります。

※ 上記はマザーファンドの状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※ 業種名はGICS(世界産業分類基準)に基づきます。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 主として、新興国の小型株式に投資を行ないます。
- 2 ビッグデータを活用した計量モデル運用に強みをもつ
アクサ・インベストメント・マネージャーズが実質的な運用を行ないます。
- 3 年1回、決算を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込に際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。
なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2029年10月22日まで(2019年10月31日設定)
決算日	毎年10月20日(休業日の場合は翌営業日)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率1.892%(税抜1.72%)程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1825%(税抜1.075%)、投資対象となる投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.7095%(税抜0.645%)程度となります。
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などが、その都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		○

(資料作成日現在)